

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していません。)

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	85,820,140	38,615,600	40,000,000	84,435,740
普通預金	179,860	40,000,000	38,615,600	1,564,260
小 計	86,000,000	78,615,600	78,615,600	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,830,072	2,644,890	404,320	7,070,642
安成弘記念事業積立資産	600,002	0	120,000	480,002
重粒子線普及推進事業積立資産	66,184,299	12,393	14,441,301	51,755,391
事務所移転費用積立資産	3,500,000	0	3,500,000	0
小 計	75,114,373	2,657,283	18,465,621	59,306,035
合 計	161,114,373	81,272,883	97,081,221	145,306,035

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	84,435,740	(0)	(84,435,740)	(0)
普通預金	1,564,260	(0)	(1,564,260)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,070,642	(0)	(0)	(7,070,642)
安成弘記念事業積立資産	480,002	(480,002)	(0)	(0)
重粒子線普及推進事業積立資産	51,755,391	(51,755,391)	(0)	(0)
事務所移転費用積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	59,306,035	(52,235,393)	(0)	(7,070,642)
合 計	86,000,000	0	86,000,000	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,023,440	5,471,480	3,551,960

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国 債	84,435,740	87,605,532	3,169,792
合 計	84,435,740	87,605,532	3,169,792